議案第１３号

令和７年度

高松市下水道事業会計予算

議案第１３号

令和７年度高松市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度高松市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	水洗化戸数	１２８，２００戸
（２）	年間総処理水量	３７，５２９，９６０㎥
（３）	一日平均処理水量	１０２，８２０㎥
（４）	主要な建設改良事業　資産購入費	１，０１８千円
	施設整備事業	５，１６６，６１２千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	１１，０８２，９２０千円
第１項　営業収益	７，４２５，３３０千円
第２項　営業外収益	３，６５７，５３４千円
第３項　特別利益	５６千円

支　　出

第１款　下水道事業費	１１，０８２，９２０千円
第１項　営業費用	１０，１２７，７６５千円
第２項　営業外費用	９４３，６５５千円
第３項　特別損失	１，５００千円
第４項　予備費	１０，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４，２７３，３９２千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２５６，６７９千円、過年度分損益勘定留

保資金２，１３６，０１３千円及び当年度分損益勘定留保資金１，８８０，７００千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	７，４９５，５７６千円
第１項　企業債	４，３８２，２００千円
第２項　出資金	１，０８１，５０５千円
第３項　補助金	１，７９０，９１３千円
第４項　分担金及び負担金	２３９，０３８千円
第５項　その他資本的収入	１，９２０千円

支　　出

第１款　資本的支出	１１，７６８，９６８千円
第１項　建設改良費	５，１６７，６３０千円
第２項　企業債償還金	６，２９３，５３８千円
第３項　長期借入金償還金	３００，０００千円
第４項　長期貸付金	４，８００千円
第５項　予備費	３，０００千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
脱水汚泥収集運搬処分業務委託	令和８年度	７２６，７７０千円
牟礼浄化苑中央監視設備改築工事その２	令和８年度から令和９年度まで	９２０，５６０千円
百石ポンプ場電気設備改築工事	令和８年度	４１１，０１０千円
東部下水処理場汚泥棟電気室改築工事	令和８年度	１８７，７３０千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
施設整備事業	2,794,600	普通貸借又は証券発行	5.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金で、利率見直しを行った場合は、当該利率	1 元金は、据置期間を含め４０年以内において償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。 2 元金及び利子の支払時期並びに支払方法は、借入先の融資条件による。
資本費平準化債	1,491,200			
公債費債	96,400			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、３，０００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　第１款下水道事業費のうち、第１項営業費用と第２項営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職　員　給　与　費　　８９８，６１３千円

（他会計からの補助金）

第１０条　下水道事業費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１５５，２１７千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、１５，１５０千円と定める。

（重要な資産の取得）

第１２条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

（１）　取得する資産

種類	名称	数量
土地	日新ポンプ場用地	3,510.53 ㎡

（高松市瀬戸内町 406 番 241 の一部）

令和７年３月３日提出

香川県高松市長　大　西　秀　人

注記

1　重要な会計方針

（1）　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

（2）　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	１５～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	１０～２０年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	３～６年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給については、「高松市下水道事業繰出基準」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（4）　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　セグメント情報の開示

（1）　報告セグメントの概要

高松市下水道事業会計は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）及び農業集落排水事業を運営しており、処理施設等の分類により、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

（２） 報告セグメントごとの営業収益等

令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

資産等区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
	千円	千円	千円
営業収益	7,000,752	11,327	7,012,079
営業費用	9,751,140	7,516	9,758,656
営業損益	△2,750,388	3,811	△2,746,577
経常損益	1,365	0	1,365
セグメント資産	186,341,492	284,597	186,626,089
セグメント負債	154,636,141	120,057	154,756,198
その他の項目			
他会計繰入金	3,565,091	9,387	3,574,478
減価償却費	6,279,810	8,439	6,288,249
長期前受金戻入	2,960,991	4,628	2,965,619
支払利息	896,520	30	896,550
特別損失	1,365	0	1,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,372,369	0	5,372,369
他会計繰入金（資本的収入）	1,007,263	0	1,007,263

令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

資産等区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
	千円	千円	千円
セグメント資産	182,664,171	276,166	182,940,337
セグメント負債	149,868,885	120,057	149,988,942
その他の項目			
減価償却費	6,269,818	8,431	6,278,249
長期前受金戻入	2,955,944	4,621	2,960,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,748,898	0	4,748,898

３　リース契約により使用する固定資産

（１）　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（２）　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア　令和６年度末

１年内	―
１年超	―
計	―

イ　令和７年度末

１年内	―
１年超	―
計	―

（３）　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア　令和６年度末

１年内	８，１０５千円
１年超	５２，７８８千円
計	６０，８９３千円

イ　令和７年度末

１年内	１０，２８５千円
１年超	４２，５０３千円
計	５２，７８８千円

４　その他

貸倒引当金の取崩し

令和６年度における下水道使用料の不納欠損額２，１８６千円については、貸倒引当金を同額取り崩す。

令和７年度における下水道使用料の不納欠損額３，０２７千円については、貸倒引当金を同額取り崩す。

令和７年度高松市下水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 下水道事業収益			千円 11,082,920	
	1 営 業 収 益		7,425,330	
		1 下水道使用料	4,220,041	下水道使用料収入等
		2 他会計負担金	2,946,050	営業費用に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	509	営業費用に係る一般会計補助金
		4 国庫補助金	2,165	雨水貯留浸透施設整備助成費等に充てる補助金
		5 その他営業収益	256,565	MICS事業収入、バイオマス発電収入等
	2 営業外収益		3,657,534	
		1 他会計負担金	539,962	営業外費用に係る一般会計負担金
		2 他会計補助金	154,708	営業外費用に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,960,565	長期前受金の当年度償却分
		4 雑 収 益	2,299	行政財産等使用料、その他雑収入
	3 特 別 利 益		56	
		1 その他特別利益	56	貸倒引当金の戻入

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費			千円 11,082,920	
	1 営業費用		10,127,765	
		1 管きょ費	408,310	管きょ施設の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	511,140	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処理場費	2,216,879	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	187,644	排水設備の審査・検査等に要する費用
		5 業務費	228,342	下水道使用料の調定及び収納に要する費用
		6 総係費	265,612	事業活動全般に要する一般管理費用
		7 減価償却費	6,278,249	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	31,589	固定資産除却費
	2 営業外費用		943,655	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	903,355	企業債等の利息
		2 消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	300	資本的支出に係る控除できない消費税額等
	3 特別損失		1,500	
		1 過年度損益修正損	1,500	過年度に属する費用
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備　　考
			千円	
1資本的収入			7,495,576	
	1企業債		4,382,200	
		1 施設整備事業債	2,794,600	施設整備事業に充てる企業債
		2 資本費平準化債	1,491,200	建設改良債の元金償還金の財源に充てる企業債
		3 公債費債	96,400	建設改良債の元金償還金の財源に充てる企業債
	2出資金		1,081,505	
		1 他会計出資金	1,081,505	資本費平準化債等の元金償還金の財源に充てる出資金
	3補助金		1,790,913	
		1 国庫補助金	1,748,633	施設整備事業に充てる国庫補助金
		2 県補助金	42,280	施設整備事業に充てる県補助金
	4分担金及び負担金		239,038	
		1 他会計負担金	215,247	建設改良費に係る一般会計負担金
		2 下水道事業受益者分担金	8,078	下水道事業受益者分担金
		3 下水道事業受益者負担金	15,363	下水道事業受益者負担金
		4 工事負担金	350	鉛管対策工事負担金
	5その他資本的収入		1,920	
		1 その他資本的収入	1,920	水洗便所改造資金貸付金償還金

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			千円 11,768,968	
	1建設改良費		5,167,630	
		1 資産購入費	1,018	スターラー等の購入費
		2 施設整備事業費	5,166,612	施設整備事業に要する事業費
	2企業債償還金		6,293,538	
		1 企業債償還金	6,293,538	企業債の元金償還金
	3長期借入金償還金		300,000	
		1 長期借入金償還金	300,000	香川県広域水道企業団への借入金償還金
	4長期貸付金		4,800	
		1 長期貸付金	4,800	水洗便所改造資金貸付金
	5予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予備費

令和７年度高松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）		0
減価償却費		6,278,249,000
資産減耗費		31,589,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		661,127
賞与等引当金の増減額（△は減少）		637,000
長期前受金戻入額		△ 2,960,565,000
支払利息		903,355,000
未収金の増減額（△は増加）		△ 39,068,203
未払金の増減額（△は減少）		△ 1,460,888,486
小　　計		2,753,969,438
利息の支払額		△ 903,355,000
業務活動によるキャッシュ・フロー　①		1,850,614,438
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 4,748,898,000
国庫補助金による収入		1,589,698,157
県補助金による収入		38,437,132
分担金及び負担金による収入		236,762,273
長期貸付けによる支出		△ 4,800,000
長期貸付金の返済による収入		1,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー　②		△ 2,886,880,438
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,794,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 4,506,170,000
その他の企業債による収入		1,587,600,000
その他の企業債の償還による支出		△ 1,787,368,000
他会計からの出資による収入		1,081,505,000
他会計からの借入金の償還による支出		△ 300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー　③		△ 1,129,833,000
資金増減額	④＝①＋②＋③	△ 2,166,099,000
資金期首残高	⑤	2,862,724,864
資金期末残高	⑥＝④＋⑤	696,625,864

給 与 費 明 細 書

1　総括

区　分	職　員　数		給　与　費				法定福利費	合　　計
	特別職	一般職	報　　酬	給　　料	手　　当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	0	(6) 96	8,892	395,171	354,606	758,669	139,944	898,613
前年度	0	(6) 95	7,893	385,719	349,675	743,287	137,612	880,899
比　較	0	(0) 1	999	9,452	4,931	15,382	2,332	17,714

※　職員数欄の（　）内は、短時間勤務職員について外書き

	区　　分	管理職手当	扶　養　手　当	地　域　手　当	住　居　手　当	通　勤　手　当	単身赴任手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本　年　度	8,869	9,390	20,676	6,732	6,677	0
	前　年　度	8,848	10,326	24,298	6,516	7,203	0
	比　　較	21	△ 936	△ 3,622	216	△ 526	0
	区　　分	特殊勤務手当	時　間　外 勤　務　手　当	管理職員特別 勤　務　手　当	期　末　手　当	勤　勉　手　当	退　職　手　当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本　年　度	960	35,650	0	95,228	79,677	90,747
	前　年　度	1,099	34,854	0	92,154	76,796	87,581
	比　　較	△ 139	796	0	3,074	2,881	3,166

（1） 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	0	(2) 89	0	377,354	336,223	713,577	132,176	845,753
前年度	0	(2) 88	0	370,095	335,423	705,518	130,787	836,305
比較	0	(0) 1	0	7,259	800	8,059	1,389	9,448

※ 職員数欄の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	8,869	9,390	19,784	6,732	6,324	0
	前年度	8,848	10,326	23,360	6,516	6,742	0
	比較	21	△ 936	△ 3,576	216	△ 418	0
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	654	35,650	0	89,749	75,071	84,000
	前年度	793	34,854	0	87,273	72,711	84,000
	比較	△ 139	796	0	2,476	2,360	0

（2） 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	0	(4) 7	8,892	17,817	18,383	45,092	7,768	52,860
前年度	0	(4) 7	7,893	15,624	14,252	37,769	6,825	44,594
比較	0	(0) 0	999	2,193	4,131	7,323	943	8,266

※ 職員数欄の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	892	353	306	0	5,479	4,606	6,747
	前年度	938	461	306	0	4,881	4,085	3,581
	比較	△ 46	△ 108	0	0	598	521	3,166

２　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円	千円	
給料	9,452	給与改定に伴う増分	10,322	給与改定に伴う増分 10,322	給与改定の状況 前年度 ┌ 給与の改定率 ＋ ２．６８％ 　　 └ 令和６年４月１日適用
		昇給に伴う増分	3,875	昇給に伴う増分 3,875	
		その他の増減分	△ 4,745	新陳代謝等に係る増減分 △ 6,385 その他の調整に係る増減分 1,640	会計年度任用職員以外の職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 (2) 89人 (0) 0人 (2) 89人 前年度 (2) 88人 (0) 0人 (2) 88人 増減 (0) 1人 (0) 0人 (0) 1人 ※職員数欄の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き
手当	4,931	制度改正に伴う増減分	3,777	期末勤勉手当支給率変更に伴う増分 3,777	本年度 前年度 期末勤勉手当年間支給率 4.6月 4.5月
		その他の増減分	1,154	給与改定に伴う給料月額の増加による増分 3,009 昇給に伴う給料月額の増加による増分 1,647 新陳代謝等に係る増減分 △ 5,181 その他の調整に係る増減分 443 賞与引当金に係る増減分 1,236	令和８年６月賞与引当金繰入額

3　給料及び手当の状況

（1）　職員１人当たり給与

区分		一般行政職
令和６年１２月１日現在	平均給料月額	350,469　円
	平均給与月額	431,690　円
	平均年齢	47.0　歳
令和５年１２月１日現在	平均給料月額	336,476　円
	平均給与月額	409,924　円
	平均年齢	45.9　歳

（2）　初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	188,000　円	188,000　円
大学卒	220,000	220,000

（3）　級別職員数

区分		一般行政職	
		職員数	構成比
令和６年１２月１日現在	1　級	4　人	4.5　%
	2　級	5	5.6
	3　級	23	25.8
	4　級	(1)　19	(100)　21.4
	5　級	27	30.3
	6　級	8	9.0
	7　級	3	3.4
	8　級		
	9　級		
	計	(1)　89	(100)　100.0
令和５年１２月１日現在	1　級	7　人	7.9　%
	2　級	7	7.9
	3　級	15	17.1
	4　級	(2)　22	(100)　25.0
	5　級	27	30.7
	6　級	8	9.1
	7　級	2	2.3
	8　級		
	9　級		
	計	(2)　88	(100)　100.0

※　職員数欄及び構成比欄の（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（４） 特殊勤務手当

区　　分	一般行政職	特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	0.2 %	汚物処理手当、高所・深所作業手当
支給対象職員の比率 (令和６年１２月１日現在)	24.1 %	
支給対象職員１人当たり 平均支給月額	2,584 円	

（５） 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月 (月分)	12月 (月分)			
本　年　度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.4) 4.6	有	
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.4) 4.6	有	

※ （ ）内は、再任用職員の支給率

（６） 定年退職及び勧しょう退職に係る退職手当（令和７年４月１日現在）

区　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2％～24％加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2％～45％加算)	

（７） その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	経過措置
地域手当	同じ	
住居手当	異なる	上限額等
通勤手当	異なる	交通用具利用者等

債務負担行為に関する調書

（令和７年度提出に係る分）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	企業債	自己財源
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
脱水汚泥収集運搬処分業務委託	726,770			令和8年度	726,770			726,770
牟礼浄化苑中央監視設備改築工事その２	920,560			令和8年度から令和9年度まで	920,560	503,503	417,000	57
百石ポンプ場電気設備改築工事	411,010			令和8年度	411,010	205,505	205,500	5
東部下水処理場汚泥棟電気室改築工事	187,730			令和8年度	187,730	82,352	105,300	78

（過年度議決済みに係る分）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	企業債	自己財源
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
東部下水処理場等運転維持管理業務委託	4,679,070	令和6年度	850,949	令和7年度から令和10年度まで	3,828,121			3,828,121
香東川浄化センター等運転維持管理業務委託	1,952,566	令和6年度	345,840	令和7年度から令和10年度まで	1,606,726			1,606,726
電気自動車等リース料	33,072	令和6年度	3,145	令和7年度から令和15年度まで	29,927			29,927
公営企業会計システム再構築事業	30,500	令和4年度から令和6年度まで	11,427	令和7年度から令和9年度まで	19,073			19,073
日新ポンプ場建設工事	5,426,800	令和6年度	500,000	令和7年度から令和11年度まで	4,926,800	2,463,400	2,463,400	
勅使第1雨水幹線工事	3,420,000			令和7年度から令和9年度まで	3,420,000	1,631,250	1,788,700	50
庵治浄化センター電気設備改築工事	410,880			令和7年度から令和8年度まで	410,880	218,125	192,700	55

令和６年度高松市下水道事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
（１）下水道使用料	3,862,566,000		
（２）他会計負担金	2,896,816,000		
（３）他会計補助金	516,000		
（４）国庫補助金	2,165,000		
（５）その他営業収益	250,016,000	7,012,079,000	
２　営業費用			
（１）管きょ費	386,680,000		
（２）ポンプ場費	381,207,000		
（３）処理場費	2,041,652,000		
（４）排水設備費	186,957,000		
（５）業務費	193,762,000		
（６）総係費	250,837,000		
（７）減価償却費	6,288,249,000		
（８）資産減耗費	29,312,000	9,758,656,000	
営業損失			2,746,577,000

3	営業外収益			
（1）	他会計負担金	518,809,000		
（2）	他会計補助金	158,337,000		
（3）	長期前受金戻入	2,965,619,000		
（4）	雑収益	1,927,000	3,644,692,000	
4	営業外費用			
（1）	支払利息及び企業債取扱諸費	896,550,000		
（2）	雑支出	200,000	896,750,000	2,747,942,000
	経常利益			1,365,000
5	特別損失			
（1）	過年度損益修正損	1,365,000	1,365,000	△ 1,365,000
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和６年度高松市下水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
（１）有形固定資産				
ア　土　地		20,823,457,164		
イ　建　物	9,477,155,173			
減価償却累計額	4,352,269,749	5,124,885,424		
ウ　構　築　物	199,764,902,567			
減価償却累計額	64,616,363,010	135,148,539,557		
エ　機械及び装置	29,877,886,022			
減価償却累計額	17,771,501,325	12,106,384,697		
オ　車両運搬具	15,680,938			
減価償却累計額	11,644,896	4,036,042		
カ　工具器具及び備品	32,889,198			
減価償却累計額	29,054,545	3,834,653		
キ　建設仮勘定		9,671,385,487		
有形固定資産合計			182,882,523,024	
（２）投資その他の資産				
ア　出　資　金		10,000,000		
イ　長期貸付金		2,560,000		
投資その他の資産合計			12,560,000	
固定資産合計				182,895,083,024
２　流　動　資　産				
（１）現金・預金			2,862,724,864	
（２）未　収　金		872,930,570		
貸倒引当金		△　13,450,192	859,480,378	
（３）貯　蔵　品			8,800,348	
流動資産合計				3,731,005,590
資　産　合　計				186,626,088,614

負　債　の　部

3　固　定　負　債				
（1）企　　業　　債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		48,573,967,756		
イ　その他の企業債		21,070,377,660		
企　業　債　合　計			69,644,345,416	
（2）他会計借入金				
ア　その他の長期借入金		700,000,000		
他会計借入金合計			700,000,000	
（3）引　　当　　金				
ア　修　繕　引　当　金		17,255,440		
引　当　金　合　計			17,255,440	
固　定　負　債　合　計				70,361,600,856
4　流　動　負　債				
（1）企　　業　　債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,504,178,464		
イ　その他の企業債		1,787,365,983		
企　業　債　合　計			6,291,544,447	
（2）他会計借入金				
ア　その他の長期借入金		300,000,000		
他会計借入金合計			300,000,000	
（3）未　　払　　金			1,869,646,486	
（4）引　　当　　金				
ア　賞　与　引　当　金		40,963,000		
イ　法定福利費引当金		8,019,000		
引　当　金　合　計			48,982,000	
（5）預　　り　　金			45,270,322	
流　動　負　債　合　計				8,555,443,255
5　繰　延　収　益				
（1）長　期　前　受　金				
ア　国　庫　補　助　金	84,538,631,742			
収　益　化　累　計　額	30,318,763,252	54,219,868,490		
イ　県　補　助　金	1,731,406,199			
収　益　化　累　計　額	482,210,025	1,249,196,174		
ウ　分担金及び負担金	3,955,933,861			
収　益　化　累　計　額	1,245,223,872	2,710,709,989		
エ　他　会　計　負　担　金	1,308,395,655			
収　益　化　累　計　額	613,242,519	695,153,136		
オ　受贈財産評価額	25,837,856,075			
収　益　化　累　計　額	8,873,629,509	16,964,226,566		
長　期　前　受　金　合　計			75,839,154,355	
繰　延　収　益　合　計				75,839,154,355
負　債　合　計				154,756,198,466

資　本　の　部

6　資　　本　　金			
（1）資　　本　　金		22,648,958,231	
資　本　金　合　計			22,648,958,231
7　剰　　余　　金			
（1）資　本　剰　余　金			
ア　国　庫　補　助　金	7,610,986,335		
イ　受贈財産評価額	1,609,944,789		
資本剰余金合計		9,220,931,124	
（2）利　益　剰　余　金			
ア　減　債　積　立　金	793		
イ　当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		793	
剰　余　金　合　計			9,220,931,917
資　　本　　合　　計			31,869,890,148
負　債　資　本　合　計			186,626,088,614

令和７年度高松市下水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
（１）有形固定資産				
ア　土　　地		21,038,590,164		
イ　建　　物	9,477,155,173			
減価償却累計額	4,656,355,749	4,820,799,424		
ウ　構　築　物	201,064,624,567			
減価償却累計額	69,590,612,010	131,474,012,557		
エ　機械及び装置	31,647,341,022			
減価償却累計額	18,664,549,325	12,982,791,697		
オ　車両運搬具	15,680,938			
減価償却累計額	12,326,896	3,354,042		
カ　工具器具及び備品	33,306,198			
減価償却累計額	29,669,545	3,636,653		
キ　建設仮勘定		10,998,398,487		
有形固定資産合計			181,321,583,024	
（２）投資その他の資産				
ア　出　資　金		10,000,000		
イ　長期貸付金		5,440,000		
投資その他の資産合計			15,440,000	
固定資産合計				181,337,023,024
２　流　動　資　産				
（１）現金・預金			696,625,864	
（２）未　収　金		911,998,773		
貸倒引当金		△　14,111,319	897,887,454	
（３）貯　蔵　品			8,800,348	
流動資産合計				1,603,313,666
資　産　合　計				182,940,336,690

負　債　の　部

3　固　定　負　債				
（1）企　　業　　債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		47,283,041,612		
イ　その他の企業債		20,787,840,780		
企　業　債　合　計			68,070,882,392	
（2）他 会 計 借 入 金				
ア　その他の長期借入金		400,000,000		
他会計借入金合計			400,000,000	
（3）引　　当　　金				
ア　修　繕　引　当　金		17,255,440		
引　当　金　合　計			17,255,440	
固　定　負　債　合　計				68,488,137,832
4　流　動　負　債				
（1）企　　業　　債				
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,083,534,608		
イ　その他の企業債		1,870,134,863		
企　業　債　合　計			5,953,669,471	
（2）他 会 計 借 入 金				
ア　その他の長期借入金		300,000,000		
他会計借入金合計			300,000,000	
（3）未　　払　　金			408,758,000	
（4）引　　当　　金				
ア　賞　与　引　当　金		41,409,000		
イ　法定福利費引当金		8,210,000		
引　当　金　合　計			49,619,000	
（5）預　　り　　金			45,270,322	
流　動　負　債　合　計				6,757,316,793
5　繰　延　収　益				
（1）長　期　前　受　金				
ア　国　庫　補　助　金	86,128,329,899			
収　益　化　累　計　額	32,450,999,252	53,677,330,647		
イ　県　補　助　金	1,769,843,331			
収　益　化　累　計　額	518,931,025	1,250,912,306		
ウ　分担金及び負担金	4,192,696,134			
収　益　化　累　計　額	1,338,584,872	2,854,111,262		
エ　他　会　計　負　担　金	1,308,395,655			
収　益　化　累　計　額	644,563,519	663,832,136		
オ　受贈財産評価額	25,837,856,075			
収　益　化　累　計　額	9,540,555,509	16,297,300,566		
長　期　前　受　金　合　計			74,743,486,917	
繰　延　収　益　合　計				74,743,486,917
負　債　合　計				149,988,941,542

資　本　の　部

6　資　　本　　金			
（1）資　　本　　金		23,730,463,231	
資　本　金　合　計			23,730,463,231
7　剰　　余　　金			
（1）資　本　剰　余　金			
ア　国　庫　補　助　金	7,610,986,335		
イ　受贈財産評価額	1,609,944,789		
資本剰余金合計		9,220,931,124	
（2）利　益　剰　余　金			
ア　減　債　積　立　金	793		
イ　当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		793	
剰　余　金　合　計			9,220,931,917
資　　本　　合　　計			32,951,395,148
負　債　資　本　合　計			182,940,336,690